

一般競争入札参加申請書受理チェック票(単体企業用)

工事名 令和6年度 公社営農場リース事業 06別海地区 第52工区

申請者名:

チェック項目		チェック	
		申請者	公社
単 体 企 業 の 要 件	ア 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。	該当なし	
	イ 発注工事に対応する公益財団法人北海道農業公社が定める入札に参加する者に必要な資格及び建設業法における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。	建築工事業	
	ウ 競争入札参加資格審査申請書等の提出期限の日から入札の時までの期間に、国及び公社の競争入札参加資格者指名停止を受けていない者であること。	国及び公社の指名停止なし	
	エ 暴力団関係事業者等であることにより、公社が行う競争入札への参加を除外されていないこと。	除外されていない	
	オ 公社における建築工事の競争入札参加資格を有すること。	建築工事	
	カ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の公社競争入札参加資格の再審査結果を有していること。	該当なし	
	キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。	特定建設業者又は一般建設業者	
	ク 北海道内に主たる営業所を有する者であること。	北海道内に主たる営業所	
	ケ 過去15年間(平成22年度以降)に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。	実績あり 出資比率 %	
	コ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、入札参加資格審査申請書等の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合はこの限りではない。 【工事1件の請負代金額が、建設業法施行令第27条第1項に定める金額に満たない場合は技術者の専任は要しない。】	技術者を専任又は兼任で配置	
	サ 監理技術者に代えて、建設業法第26条第3項ただし書の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を行う場合は、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者(監理技術者補佐)を工事に専任で配置できること。		
	シ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。	現場代理人を専任で配置	
ス 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。	設計者との特定関係なし		
セ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係等がないこと。	入札参加者との特定関係なし		
申 請 書 等	申請書	あり	
	ア 類似工事施工実績調書	あり	
	イ 類似工事施工実績を証明する書面 次の①～③のいずれかの書面を添付すること。なお、添付書類は、類似工事施工実績で求めているものが確認できること。 ① 契約書等の写し及び特記仕様書、設計内訳書、設計図などの書面 ② コリンズ登録の写し ③ 工事实績証明書	①～③のいずれかがある ① 契約書等の写し及び特記仕様書等 ② コリンズ登録の写し ③ 工事实績証明書	
	(類似工事施工実績を共同企業体で受注している場合) 共同企業体協定書及び共同企業体附属協定書等の写しを添付すること。	協定書の写し あり 附属協定書の写し あり	
	ウ 特定関係調書	あり 問題なし	
そ の 他	入札保証金免除に係る書類(過去2年間に国(公団を含む。)、地方公共団体又は公社と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結したことを証する書類。(契約書の写しなど。))	2件以上あり	
	契約に係る指名停止等に関する申立書(別記様式第3号)	あり	
	審査結果通知書の返信用封筒(切手付)	あり	
	名刺(連絡先)	あり	